第２講　政治編②

内閣

1　日本では，特別国会の議決によって内閣総理大臣〔首相〕を指名し，内閣総理大臣が国務大臣を任命して内閣を組織する。

2　天皇または摂政及び国務大臣，国会議員，裁判官その他の公務員は，憲法を尊重し擁護する義務を負う。

3　国会は，法律や政令・規則を制定する権限を有する。

4　内閣は行政権の行使に関して国会に対する連帯責任を負い，他方，国会は各国務大臣を罷免する権限を有する。

5　内閣総理大臣は，国会議員の中から国会の議決によって指名される。

6　財務省の外局として国税庁，総務省の外局として消防庁，国家公安委員会の外局として警察庁がそれぞれ設置されている。

裁判所

1　裁判所においては，一般的な民事訴訟や刑事訴訟だけでなく，行政訴訟（民事訴訟の一種）も扱われる。

2　簡易裁判所では，少年が引き起こした権利侵害に関する事件など，少年法に基づく事件の審判が行われている。

3　日本国憲法の規定によると，裁判所の独立は保障されているが，裁判官の独立は保障されていない。

4　2009年からスタートした裁判員裁判では，死刑の判決を下すことはできない。

5　有罪判決が確定した後，新たな証拠が見つかるなどして裁判における事実認定に合理的な疑いが生じた場合に，冤罪を防ぐため再審請求が認められている。

6　憲法は，何人も，現行犯の場合を除き検察官の発する令状がなければ逮捕されない，と定めている。

7　法曹人口拡大政策の一環として，専門職大学院である法科大学院〔ロースクール〕が，2004年から設置されている。

地方自治

1　イギリスの政治家ブライスは，「地方自治は民主主義の最良の学校」と述べ，地方自治の重要性を指摘した。

2　特定の目的以外には使えない財源を特定財源という。たとえば自動車取得税は，道路建設やその維持管理以外には使えない。

3　地方債の大半は，国が引き受けている。

4　官官接待という言葉がマスコミ用語として使われているが，これは自治体内部において接待名目で税金を使って飲食する意味も含まれる。

5　地方自治体の首長は，条例の制定に関する議会の議決に対して異議のあるときは，再議に付すことができる。

6　地方自治体の首長は，議会の解散権をもっていないが，議会は，首長の不信任決議権をもっている。

7　行政が民主的かつ適正に運営されることをねらいとする行政委員会の一つに，地方の教育行政を担う教育委員会がある。

8　住民が地方議会の解散を求める直接請求を行う場合，その請求先は，選挙管理委員会である。

9　地方自治体の行政に対する住民の苦情を処理するため，オンブズマン制度が裁判所に設けられている。

10　地方分権を進める目的で，地方分権一括法によって法定受託事務が廃止された。

11　現在，地方交付税交付金が交付されている地方自治体の割合は，全国の地方自治体の半分程度である。

政党と選挙

1　社会主義政党が日本において単独で政権を執ったのは，1947年に行われた新憲法下最初の総選挙で第一党になった日本社会党の片山哲を首相とする3党連立内閣だけである。

2　日本の政党は，一般に組織性が弱く，そのため候補者は自分の後援会組織を集票組織としたり，圧力団体の政治資金や集票力に依存してきた。

3　汚職や金権政治を生む原因の一つは，選挙に多額の資金を要することにある。1972年，佐藤栄作内閣を辞職に追い込んだロッキード事件も，自分の派閥を維持するための資金作りが原因の事件であった。

4　ルソー（仏）は「イギリス人は，選挙の時だけが自由だ」として，当時のイギリス議会制民主主義を否定的に評価した。

5　投票の内容などを他人に知られずに済むことを有権者に保障している選挙は，秘密選挙と呼ばれ，選挙の4原則の一つである。

6　政党は，衆議院議員選挙の場合，比例代表での立候補者に順位をつけた名簿を作成することが，法律で義務づけられている。

7　衆参両院の比例代表選挙における議席は，ドント式によって，各政党の得票数に応じて議席が配分される。

8　政党は，国会議員が所属していても，政党交付金の交付を受けるときには所属する議員の人数などに関して，法律上，一定の条件を満たさなければならない。

9　政治権力や諸団体の情報提供者が，マスメディアを利用して世論操作をはかろうとすることもありうる。

行政

1　「大衆民主主義社会」における政治は，大衆が参政権をもち，大衆の世論で政策決定が影響を受ける政治制度である。

2　政治に対して興味や関心を示さないことを，政治的アパシーという。

3　ドイツの社会学者マックス＝ウェーバーは，その著書『経済と社会』において，支配する側がその支配を受け入れさせるには，物理的な強制力のほかに，正当性の根拠が必要だと述べている。

4　行政機構拡大と複雑化に伴い，専門的・技術的知識をもった官僚たちが政策の立案や決定という権限に，大きく関わるようになった。彼らをテクノクラートという。

5　日本の国会議員には，官僚出身者が極めて少ない。

6　世界各国で広まったオンブズマン〔行政監察官〕制度は，日本で創設された。

7　スポイルズシステム〔猟官制〕は，政権政党の意向で公務員の任免が決まる制度である。アメリカではこの制度を採用している。

8　７に対し，日本ではメリットシステム〔資格任用制〕が採用されているので，政権交代があっても公務員がそれを理由に罷免されることはない。2009年に民主党から自由民主党へ政権交代があった際も，そうであった。

第２講　解答

内閣

1　○　2　○　3　×　4　×　5　○　6　○

裁判所

1　○　2　×　3　×　4　×　5　○　6　×　7　○

地方自治

1　○　2　×　3　×　4　○　5　○　6　×　7　○　8　○　9　×
10　×　11　×

政党と選挙

1　×　2　○　3　×　4　○　5　○　6　○　7　○　8　○　9　○

行政

1　○　2　○　3　○　4　○　5　×　6　×　7　○　8　×